



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信

平成22年11月8日

会社名 クリック証券株式会社

U R L <http://www.click-sec.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高島 秀行

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 兵頭 一摩

T E L (03)6221-0203

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,634	13.8	8,337	15.4	2,623	△23.9	2,623	△23.9	1,402	△30.1
22年3月期第2四半期	7,584	—	7,224	—	3,447	—	3,449	—	2,007	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	92 21	—
22年3月期第2四半期	26,390 67	—

(注) 当社は、平成22年1月15日付で1株を200株とする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成22年3月期第2四半期の1株当たり四半期純利益金額は131円95銭であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	122,767	9,806	8.0	644 73
22年3月期	89,979	9,392	10.4	617 52

## 2. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

## (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年3月期第2四半期 15,210,400株 22年3月期 15,210,400株

② 期末自己株式数 23年3月期第2四半期 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)

23年3月期第2四半期 15,210,400株 22年3月期第2四半期 76,052株

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、新興国を中心とした経済の回復や極端な欧州不安が後退し、世界経済は持続的な景気回復への基盤が徐々に整いつつありますが、本格的な景気回復局面へは移行されず、国内経済は、依然として先行きの不透明な状況で推移しました。

株式市場では、期初は、日経平均株価は11,100円台で取引を開始し、8月中旬までは、海外経済の動向や為替相場の影響を受けながら、9,000～11,000円台の幅広いレンジの中で上下を繰り返しながらも全体的には株安傾向で推移し、8月下旬には、米国経済の減速懸念の拡大や円高傾向で推移する為替相場の影響を受け、一時は、8,800円台まで下落する場面も見られました。以降は、9月中旬に行われた通貨当局による為替相場への介入の影響等により上昇に転じ、当第2四半期連結累計期間末における終値は9,369円35銭となりました。

外国為替市場では、期初は1ドル＝93円台で取引が開始され、6月中旬までは、一時的に大きな相場変動はあったものの、全体的には1ドル＝90円前後で推移し、以降は、米国経済の見通しの不透明さや日本の金融政策の遅れから、円高傾向で推移する状況が続きました。9月中旬には、1ドル＝83円台を割り込んだところで、約6年半ぶりとなる通貨当局による円売り介入が行われ、一時は1ドル＝85円台後半まで急落する場面もありましたが、その後は、再び円高基調を辿りながらも、再度の介入を意識した底堅い状況が続き、1ドル＝83円台で当第2四半期連結累計期間末を迎えました。

このような状況の中、当社は、有価証券関連業においては、企業財務分析情報の提供開始による投資情報サービスの充実、商品CFD取引サービスの提供開始による商品ラインナップの拡充、外国為替証拠金取引業においては、積極的なキャンペーンの実施、取引所為替証拠金取引「くりっく365」への参入、および各種取引ツールの改善を行うことで、より一層の顧客利便性の向上と顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

これらの諸種の施策により、当第2四半期連結累計期間末における当社の証券取引口座は97,247口座（平成22年3月末86,284口座）、店頭外国為替証拠金取引口座は134,495口座（平成22年3月末106,023口座）となり、顧客基盤は一層拡大しました。

また、当社の子会社である株式会社フォレックス・トレードは、新ジャンルの金融商品「外為ララ」のリリース、およびアンドロイド専用FXアプリの開発など、各種取引ツールの改善等の施策を行った結果、当第2四半期連結累計期間末における口座数は37,595口座（平成22年3月末26,602口座）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は8,634百万円（前年同期比13.8%増）、純営業収益は8,337百万円（同15.4%増）、営業利益は2,623百万円（同23.9%減）、経常利益は2,623百万円（同23.9%減）、四半期純利益は1,402百万円（同30.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における、主な収益および費用の状況は次のとおりです。

#### （受入手数料）

当第2四半期連結累計期間における受入手数料は1,166百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

主な内容は、株式取引・株価指数先物およびオプション取引などによる委託手数料および店頭外国為替証拠金取引におけるロスカット手数料などのその他受入手数料であります。

#### （トレーディング損益）

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は6,984百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

主な内容は、店頭外国為替証拠金取引における取引損益などのその他トレーディング損益であります。

#### （販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は5,714百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

主な内容は、委託取引にかかる取引所等への支払手数料や、顧客獲得や認知度向上のためのキャンペーン費用等を含む広告宣伝費などから構成される取引関係費であります。

（特別利益、特別損失）

特別損失の主な内容は、法令上の要請に基づく金融商品取引責任準備金繰入れおよび投資有価証券の評価損となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### （1）連結財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における資産合計は122,767百万円（前期末比32,788百万円の増加）、負債合計は112,960百万円（同32,374百万円の増加）、純資産合計は9,806百万円（同413百万円の増加）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における、各項目の状況は次のとおりです。

（流動資産）

当第2四半期連結累計期間末における流動資産は120,652百万円（前期末比32,512百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加に伴い、預託金が68,966百万円（同25,414百万円の増加）となったこと、短期借入金の増加などにより現金及び預金が13,625百万円（同7,346百万円の増加）となったこと、および為替相場の影響により支払差金勘定が6,940百万円（同3,257百万円の増加）となったことによります。

（固定資産）

当第2四半期連結累計期間末における固定資産は2,114百万円（前期末比275百万円の増加）となりました。これは、主に取引システムの開発によりソフトウェアが808百万円（同278百万円の増加）となったこと、システム関連機器の購入により器具备品が460百万円（同91百万円の増加）となったこと、および投資有価証券の評価損により投資有価証券が52百万円（同47百万円の減少）となったことによります。

（流動負債）

当第2四半期連結累計期間末における流動負債は112,431百万円（前期末比32,306百万円の増加）となりました。これは、主に顧客資産の増加により受入保証金が71,915百万円（同29,296百万円の増加）となったこと、一時的な手元流動性向上のため短期借入金が12,730百万円（同7,362百万円の増加）となったこと、および株式相場の影響と信用取引における自己融資の開始などにより信用取引負債が18,744百万円（同3,908百万円の減少）となったことによります。

（固定負債）

当第2四半期連結累計期間末における固定負債は116百万円（前期末比0百万円の増加）となりました。これは、主にリース債務が93百万円（同21百万円の減少）および資産除去債務が22百万円（同22百万円の増加）となったことによります。

（特別法上の準備金）

当第2四半期連結累計期間末における特別法上の準備金は412百万円（前期末比67百万円の増加）となりました。これは、株式取引などの増加により所要準備額が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は9,806百万円(前期末比413百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払および四半期純利益の計上により利益剰余金が4,868百万円(同413百万円の増加)となったことによります。

### 3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,625	6,278
預託金	68,966	43,552
トレーディング商品	1	—
信用取引資産	21,298	22,653
立替金	37	37
短期差入保証金	8,820	10,736
支払差金勘定	6,940	3,682
前払費用	351	270
未収入金	267	642
未収収益	149	95
繰延税金資産	187	207
その他	44	20
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	120,652	88,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	134	102
器具備品	460	368
リース資産	133	155
有形固定資産合計	727	626
無形固定資産		
のれん	155	142
商標権	0	0
ソフトウェア	808	530
ソフトウェア仮勘定	14	129
無形固定資産合計	979	803
投資その他の資産		
投資有価証券	52	100
出資金	1	1
長期差入保証金	147	137
破産更生債権等	94	88
長期前払費用	205	171
その他	1	—
貸倒引当金	△94	△88
投資その他の資産合計	407	409
固定資産合計	2,114	1,839
資産合計	122,767	89,979

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	—
信用取引負債	18,744	22,653
預り金	6,164	5,023
受入保証金	71,915	42,618
受取差金勘定	659	510
短期借入金	12,730	5,368
リース債務	43	42
前受金	0	—
未払金	464	389
未払費用	635	954
未払法人税等	1,073	2,565
流動負債合計	112,431	80,125
固定負債		
リース債務	93	115
資産除去債務	22	—
固定負債合計	116	115
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	412	345
特別法上の準備金合計	412	345
負債合計	112,960	80,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030	3,030
資本剰余金	1,907	1,907
利益剰余金	4,868	4,454
株主資本合計	9,806	9,392
純資産合計	9,806	9,392
負債純資産合計	122,767	89,979

## (2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,070	1,166
委託手数料	518	597
その他受入手数料	551	569
トレーディング損益	6,123	6,984
金融収益	390	478
その他の営業収益	0	5
営業収益合計	7,584	8,634
金融費用	359	297
純営業収益	7,224	8,337
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,042	3,732
人件費	397	482
不動産関係費	476	528
事務費	533	593
減価償却費	184	268
租税公課	89	74
貸倒引当金繰入額	30	6
のれん償却額	4	4
その他	18	21
販売費及び一般管理費合計	3,777	5,714
営業利益	3,447	2,623
営業外収益	2	0
営業外費用	1	0
経常利益	3,449	2,623
特別利益	—	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	73	67
投資有価証券評価損	—	57
固定資産除却損	20	—
事務所移転費用	—	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
その他	9	0
特別損失合計	103	144
税金等調整前四半期純利益	3,345	2,478
法人税、住民税及び事業税	1,381	1,055
法人税等調整額	△42	20
法人税等合計	1,338	1,076
四半期純利益	2,007	1,402